

希望を 持つべき 24の理由



The Climate
Reality Project®

目次

I. 希望をもつことを選ぶ

II. 技術の進歩

1. 再生可能エネルギーが増え、安価になっています
2. 屋上ソーラーが低価格になっています
3. 蓄電容量の向上が続いています
4. 送配電網が進化しています
5. 電気自動車市場が活況です
6. 輸送機関の燃費は向上し、公共交通機関が増えています
7. 風力エネルギーがあらゆる予測を吹き飛ばしています

III. 立ち上がる人々

8. 金融機関が、汚染をもたらすエネルギーを当てにしていません
9. 大企業や世界的ブランドが環境配慮を進めています
10. 宗教コミュニティが再エネを取り入れています
11. 若者が参加するようになっています
12. 現代の潮流が世論を活発にしています

IV. 明らかな恩恵

13. 再エネは世界の貧困を軽減し、エネルギーへのアクセスを広げています
14. クリーンエネルギーは人命を救い、世界の安全保障を高めます
15. クリーンエネルギーは公衆衛生を改善します
16. 森林や木を保護することにもなります
17. 気候に配慮した農業が盛んになっています
18. クリーンエネルギーは雇用を創出しています

V. 地元での行動の始動

19. 日本の首長たちが力を入れています
20. 2020年に1万人近い市民がクライメート・リアリティ・リーダーになりました
21. 州などの地方政府が態度を明確にしています
22. 大都市が、気候危機を解決する闘いを率えています
23. 各地域で輸送部門のクリーンアップが進んでいます
24. 大きな違いを生むための方法が、かつてないほどたくさんあります

VI. さて、どうしますか？

I. 希望を持つことを選ぶ



このガイドでは、気候危機に関して希望をもつべき24の理由をご紹介します。気候危機の現実
は日を追って明白に、そしてさらに差し迫る状況ですが、それでも私たちは希望を持つことを選
びます。私たちはこの危機を解決できるとわかっています。未来を楽観視しています。

あなたもそうすべきです。

世界が危険な状態にあるときは、声を上げなければなりません。

これまでニュースの見出しや現実を見てきたことでしょう。化石燃料が、地球のいたるところで
気候危機を生み出しています。これまでより激しいハリケーンが世界を襲っています。山火事
は、これまでより激しく燃えさかっています。気温はどんどん、どんどん上がっています。おわ
かりでしょう、私たちはこの現実を変えなくてはなりません。

でも、良いニュースもあります。変えることはできます。私たちは変えるのです。

なぜなら、今ではみなさんが破壊を目にしているからです。否定論が政治に悪影響を与えるの
を見て、現実を伝えようと立ち上がっているからです。権力者に真実を伝え、見るものや行うこと
すべてに変化を起こそうと、あらゆる場所で地域社会や企業や政府に働きかける活動家たちを支
持しているからです。それに加え、風力やソーラーといったクリーンエネルギー技術は、常に改
良が進み、ますます手頃な価格になっています。そのおかげで私たちはついに、汚染をもたら
し気候変動を加速させる化石燃料から世界的に脱却し、地球を破壊することなく生活や経済に必要
なエネルギーを得る手段を手に入れているのです。

変化は起きています。より良い未来が私たちの手中にあります。

これからその24の理由を挙げていきましょう。

II. 技術の進歩

1. 再生可能エネルギーが増え、安価になっています

コストの低下と再生可能エネルギー（再エネ）技術の改良により、ソーラーや風力の事業が史上最も安い価格で、世界中でこれまでになく多くの場所で形成されつつあります。

いくつかの研究によると、これらの事業の実施を後押しする適切な公共政策が導入されれば、今世紀半ばまでに世界のエネルギー需要が100%再生可能エネルギー源で満たされ得ると推計されています。政治指導者の出番であり、あなたの出番でもあります。

2. 屋上ソーラーが低価格になっています

ソーラー発電は、世界中の多くの場所がかつてないほど手頃な価格になっているだけでなく、実際、化石燃料の火力発電によるほとんどの電力料金と価格面で対抗できるようになっています。

ソーラー発電コストは、送配電網（グリッド）からの購買力と同等に（あるいはそれよりも安く！）になっています。これは、ソーラーの「グリッドパリティ」と呼ばれます。太陽エネルギー活用の費用対効果を語る上で、画期的な出来事です。



3.蓄電容量の向上が続いています

再エネでどのように発電するかは重要な話です。そして、必要な時に使えるように、これをどう蓄電しておくかも、同じくらい重要です。太陽は毎日24時間照っているわけではなく、風も常に吹いているわけではないからです。良いニュースは、蓄電池が改良され、需要が増え続ける中、蓄電容量が驚くほどの進歩を遂げているということです。

数字を見れば、正しい方向に向かっていることがわかります。2017年7月にブルームバーグNEF (BNEF) は「昨年、(再生可能) エネルギー約790メガワット (MW) が蓄電され、総設備容量は今後7年以内に45ギガワット (GW) に達する見込みだ」と報告しました。(エンジニア以外の方へ申し添えると、これはものすごく大量のエネルギーです！

4.送配電網が進化しています

再エネが成長する上で、蓄電が重要なのとまさに同じように、異常気象をはじめとする気候現象により切断される可能性もある1カ所の巨大な発電所ではなく、多数の発電設備から電力を供給するような、より柔軟でよりスマートな送配電網 (グリッド) も極めて重要です。スマートグリッドは、エネルギー効率を高め、お金を節約し、信頼性を高めることができます。これらはすべて、化石燃料から脱却し、もっとクリーンなエネルギー源へと移行すべき大きな理由です。送配電網が進化しており、導入される再エネが増えていることから、エネルギー市場に革命が起きる可能性が非常に大きいです。これは、環境にとっても経済にとっても良いことです。

5.電気自動車市場が活況です

路上では比較的に新しい存在の電気自動車 (EV車) は、世界全体の年間販売台数がたった5年で10倍に伸びました。今では路上を走るEV車は700万台以上、つまり、700万台の車が汚染をもたらす化石燃料を使わずに走り回っているのです。そして、この数字は増加が見込まれます。毎日充電を行う車がますます増えています。

数ある素晴らしい事例の中の一つにすぎませんが、米ワシントン州シアトル市は、乗用車、トラック、バスや電車、オフロード車、海上交通など、たくさんの交通手段の大規模な電化を急速に進めています。2050年までに輸送部門の温室効果ガス排出量をゼロにするという目標の達成を後押しするためです。



6. 輸送機関の燃費は向上し、公共交通機関が増えています

世界全体で多くの自動車メーカーが、自動車やトラックのさらなる燃費向上に取り組んでいます。一つには、燃費性能の基準がますます厳しくなり交渉の余地がない欧州連合（EU）などの市場で、競争力を保つためというのがあります。

それと同時に、公共交通機関の利用も急増しています。新車の技術改良により、2030年までに年間1.4ギガトンの二酸化炭素（CO₂）の排出を回避できる可能性があります。いくつかの国では、エコドライブ事業を実施しています。また、米国とEUでの車の排出量規制により、車を運転する人はガソリンを大幅に節約しています。一方で、インドやコロンビアといった国々で公共交通機関に巨額の投資が行われており、省エネ、土地の保護、大気汚染の軽減、その他多くの便益をもたらしています。



7. 風力エネルギーがあらゆる予測を吹き飛ばしています

最近では私たちの暮らしのいたるところで必要な電気は、ますます風力でまかなわれるようになっていきます。

スコットランドでは、2017年上半期に総エネルギー需要の57%を風力エネルギーが供給しました。この国は、世界初の浮体式ウィンドファームも開設し、かつては発電に利用できないと思われていた広大な海の上にタービンを設置する可能性を広げました。オランダでは、電車で旅行すると、風の力で旅行していることになります。ドイツ、オランダ、デンマークは風力エネルギー島の建設を進めており、8000万人というとてつもない数の人々にクリーンエネルギーを供給できるようにしています。米国では、初めての洋上ウィンドファームがロードアイランド州の沖合に開設されました。これにより、年間100万ガロンのディーゼル使用を削減できます。

重要なことに、こうした移行は電気以上のものを生み出しています。米国では、風力部門の雇用が増えていることから、2024年までに最も急成長する職業は風力タービンの保守技術者だろうと、アナリストが予測を出しています。

III. 立ち上がる人々

あなたもその1人ですか？

クリーンエネルギー経済の金融資産価値に目を向けている大手企業・ブランドから、地球にとっての持続可能な未来を後押ししようと世界各地であらゆる立場から声を上げている無数の人々にいたるまで、行動を求める声がこれほど大きかったことはかつてありませんでした。そして、希望をもつべき理由がこれほどたくさんあったことも、いまだかつてありませんでした。

8. 金融機関が、汚染をもたらすエネルギーを当てにしています

大手銀行や金融機関は、化石燃料への投資を、リスクを伴うビジネスと見ています。再エネがこれまでより手頃な価格になり、世界全体で炭素の排出削減に向けて圧力が高まる中、金融業界はどうやら真実に気づき始めているようです。世界銀行グループは、いくつかの他の大手機関とともに、すでに石炭火力発電所新設への投融資を制限しています。

9. 大企業や世界的ブランドが環境配慮を進めています

日常生活で目にするブランドの多くがすでに何年も前から環境面で小さな変化を起こしていますが、近年いくつかの大企業は大々的にクリーンエネルギーを取り入れています。米国の小売チェーンであるコールズとホールフーズ・マーケットは、再エネを利用し全電力使用量の100%以上の電気を得ています。また、大手テクノロジー企業のGoogleとAppleはいずれも最近、世界全体の事業について再エネ100%に達したと発表しました。

もっとたくさんの企業も同じような目標を発表し、明らかに正しい方向へと向かっているのです。

10. 宗教コミュニティが再エネを取り入れています

ヒマラヤ山脈から小さな島々にいたるまで、世界中のあらゆる場所で、宗教コミュニティも再エネに光を見いだしています。最も顕著なのがバチカンかもしれません。ローマ教皇フランシスコが2015年、気候変動を含む地球環境問題について、緊急の対話を進めるように呼びかけました。行動に関しては、「インターフェイス・パワー・アンド・ライト」（宗教間の電力と照明）といった宗教者の団体は、しばしば最前線に立ち、持続可能な未来を後押しするように何千人にもものぼる信仰をもつ人々の団結を促しています。全面的に賛同します！

11. 若者が参加するようになっています

気候の闘いで最も声高に主張を行うのは、若者でしょう。その理由はおそらく、失うものが一番多いからです。学生団体は、ソーラー発電をもっと多くの学校で行うように、そして化石燃料からのダイベストメントを行うようにと、先頭に立って非難してきました。多数の植林も行ってきました。そして、力を合わせて、教育機関同士が持続可能性の実現に向けて助け合うようなネットワークを進展させてきました。我々が目にする今日の若者たちの地球を守りたいという強い衝動は、未来に向けて真の変化を起こせるリーダーを当然支援すべき理由になります。

12. 現代の潮流が世論を活発にしています

ここまでさまざまな集団を挙げてきましたが、もしそれでもクリーンエネルギーの未来を創り出す行動に人々が参加していることの証左になっていないと言うなら、2017年のピュー研究所の調査をご紹介します。この調査では、世界中の圧倒的多数の人々が、気候危機を大きな脅威だと考えていることが示されました。13カ国（ほとんどが中南米とアフリカ）では、地球規模の気候変動が自国に対する最大の脅威であるにとらえられていました。ピュー研究所の別の世界的な調査では、パリ協定などの国際協定の一環として、自国が温室効果ガス排出量を制限することを支持する人が、回答者のなんと78%を占めていました。

米国では、何十万人もの人々が街に出て、気候危機の解決策を求めてデモ行進を行いました。「風力やソーラー発電などの代替エネルギーの開発に力を入れてほしい」と自国に望む米国人は、人口の70%を超えています。

**私たちにはあなたからのメッセージが聞こえます。
声高で明快なメッセージです。**

IV. 明らかな恩恵

クリーンエネルギーをはじめ、気候危機への解決策への支持が世界中で広がっている理由がもう一つあります。それは、誰の目にも明らかな恩恵があることです。貧困との闘いに資することから、私たちが呼吸する大気がきれいになることまで、再エネへの移行によって現実世界にもたらされる成果はあまりに有望で強力であり、無視できないのです。

13. 再エネは世界の貧困を軽減し、エネルギーへのアクセスを広げています

現在、世界人口の5分の1近くが、電気を利用できません。そのほとんどが、送電網に接続できない途上国の農村部に住んでいる人々です。しかし、ソーラー発電や蓄電池やLED照明や省エネ型電化製品の価格がずっと下がってきており、起業家が新しい技術アプローチや農村地域への新しいサポート方法を開発してきているため、この状態はそう長くは続かないはずです。例えば、「クリスチャン・サイエンス・モニター」誌は、アフリカでのオフグリッド・ソーラーを「何十億ドルもの価値を有する潜在市場」として歓迎しています。一方で、テスラ社は、ハリケーン・マリアからの復興に力を注ぐプエルトリコに、ソーラー技術を展開しました。また、バングラデシュ、ペルー、インド農村部での事業は、それまで電気がなかった地域に電気を供給しています。すべて、太陽の力を生かしたものです。

14. クリーンエネルギーは人命を救い、世界の安全保障を高めます

気候が温暖化して、食料・水の安全保障を無数の人々に確保することが難題となり、人々に移住を強いたり、時には脆弱な国々をさらに不安定にしています。それでも、世界中の軍隊がそうしているように、私たちもクリーンエネルギーを取り入れれば、大きなメリットが生まれる可能性があります。その移行を行えば、コスト削減になるだけでなく、実際にこの世界の安全保障を高めているのです。

まさにこれこそが闘う価値のあることです。

15. クリーンエネルギーは公衆衛生を改善します

簡単な話です。化石燃料を燃やすと大気、水、土壌が汚染され、この汚染にさらされれば命に関わるような病気になる可能性があります。太陽や風や水の力を活用した場合、貴重な資源は汚染されません。クリーンエネルギーを使えば、私たちはみんな、息をするのも、そして水を飲んだり農作物を作ったりすることも、容易になります。



16. 森林や木を保護することにもなります

森林減少による影響は、世界全体の排出量の約10～12%を占めます。これは輸送部門をわずかに上回る場所まではいかなかったとしても、ほぼ同程度です。でもメキシコやインドなどの国は、温室効果ガス排出量を削減し、パリ協定の約束を達成する戦略の重要な一部として、森林減少を大幅に減らす政策を打ち出しています。森林は世界全体で炭素を何千億トンも貯蔵しています。森林を保護すれば、炭素をそこに留められます。木を守り、木に感謝しましょう！

17. 気候に配慮した農業が盛んになっています

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によると、農業、林業、その他の土地利用が、世界の温室効果ガス排出量のおよそ24%を占めていますが、ここで良いニュースがあります。それは、かつてより賢明な農法がとられるようになってきているということです。いくつかの研究や試行プログラムから、より持続可能な農業管理技術を採用すれば、急増している世界人口に持続可能な土壌生態系で栽培された新鮮で健康的な食べ物を供給しながら、世界全体の温室効果ガス排出量を大幅に削減できることがわかっています。



18. クリーンエネルギーは雇用を創出しています

いくつかとても良いニュースがあります。2017年、再生可能エネルギー業界で働く人が世界全体で980万人にのぼりました。もし2030年までに世界のエネルギー構成に占める再エネの割合を2倍にしたら、この部門は2400万人以上を雇用できるでしょう。米国だけでも、ソーラーエネルギーは米国の発電部門の中で最大の雇用を誇り、同部門の全雇用の43%を占めました。米国経済のそれ以外の部門に比べ9倍の速さで雇用が伸びています。

私たちの言葉を信じなくても構いません。2017年の「ニューヨーク・タイムズ」紙の見出しを見ればよくわかります。「今日のエネルギー部門の雇用は、石炭ではなくソーラーに」

V. 地元での行動の始動

希望をもつべき最大の理由の一つが、みなさん方にあります。なぜでしょうか。それは今や、世界中の人々が自分たちの未来を自らの手中に収めており、気候危機への解決策を求めて自分たちの地元で闘っているからです。

19. 日本の首長たちが力を入れています

2020年12月現在、大きな都市も小さな町も含め、日本の29自治体の首長たちが「世界気候エネルギー首長誓約」の取り組みを通じて、「持続可能でレジリエントな地域づくりや、パリ協定の目標達成に寄与することを約束」しています。この取り組みでは、2600万人以上の住民を代表する全国の首長たちが、温室効果ガスの排出削減に向けて、率先して地元での取り組みを強化しています。この誓約には、東京都、横浜市、京都市、広島市など、国内最大規模の都市の首長も署名しています。

20. 2020年に1万人近い市民がクライメート・リアリティ・リーダーになりました

クライメート・リアリティ・リーダーシップ・コミュニティは、素晴らしいリーダーたちを集め、さらに並外れたリーダーに育てています。そのために、気候科学やコミュニケーションや組織化に関するトレーニングを提供し、気候危機のストーリーをより良く伝えられるように、そして地元の人々に行動を起こすよう促せるように運営されています。2020年にクライメート・リアリティは初めてのグローバル・トレーニングを開催しました。日々活動を行うアクティビストたちに、家庭の夕食のテーブルから国際サミットにいたるまでさまざまな場で気候に関する会話を組み立てられるツールや、解決策に向けた21世紀型の動きを構築するツールを提供しました。

合計すると、2020年に9710人の新しいクライメート・リアリティ・リーダーがトレーニングを受けました！





21. 州などの地方政府が態度を明確にしています

クリーンエネルギーへの機運が、世界中の州、地域、地方レベルで急速に高まっています。カナダでは、州政府が効果的な炭素税を施行しています。インドでは、各州がソーラー発電の開発でナンバーワンを目指して、互いに張り合っています。アフリカでは19カ国が連携して、持続可能な成長とエネルギー安全保障を推し進めようとしています。米国のカリフォルニア州やニューヨーク州などは、積極的な気候行動計画を推し進めています。まだまだあります。元気づけてくれるような事例が山のようにあります。

22. 大都市が、気候危機を解決する闘いを率っています

どこから始めましょうか。コペンハーゲンは、2025年までにカーボンニュートラルを目指しています。バルセロナは、温水の60%をソーラーエネルギーで賄うことを義務づけています。ロサンゼルスは2025年までに石炭ゼロとする計画です。この3つの都市の例は、表面をなぞっているにすぎません。もっとはるかに多くの都市が、こうした先駆者の後に続いています。

23. 各地域で輸送部門のクリーンアップが進んでいます

人類の歴史の中で技術が進化するにつれ、どんどん良い移動方法を見つけてきました。ちょうど馬や馬車を使うのをやめた時と同じように、私たちはA地点からB地点まで行くにあたって、よりクリーンでより良い移動方法に移行しつつあります。

パリ市は、（数ある中でも）自転車シェアリングやカーシェアリングサービスを推進するような政策を今後徐々に実施することで、輸送部門の排出量の大幅削減に向けて大きく歩を進めています。2017年、中国北部の山西省の太原市は、すべてのタクシーを電気自動車に置き換えた、世界最初の都市の一つとなりました。米国でも、シアトル市の「ドライブ・クリーン・イニシアチブ」から、ペンシルベニア州ピッツバーグ市のパトカーをハイブリッド車にする計画まで、多くの都市がその後に続いています。



24. 大きな違いを生むための方法が、かつてないほどたくさんあります

気候危機への解決策を求める気持ちを、自宅の電球を替えたり缶をリサイクルしたりする範疇を超えて、本当の変化を生むような行動にどう落とし込めるでしょうか。米国では、すでに600以上の電力会社が、風力やソーラーなどの再エネによるグリーン電力を選ぶ選択肢を顧客に提供しています。プログラムはすべて基本的に同じ形で進められます。電力会社は、クリーンなエネルギー源で発電を行うか、またはほかのクリーンエネルギー供給事業者から再エネの証書を購入するのです。そのような選択肢を見つけたら申し込むことで、ますます多くの再エネへの需要をさらに高めるのに一役買えます！

世界中で、コミュニティの人々が一緒にソーラーファームの購入や開発を行って、その電気を共有するという「コミュニティ・ソーラー」が立ち上がっています。それと同時に、個人向けの屋上ソーラーの価格が低下し続けています（2013～2018年の間だけで65%）。政府のプログラムを通じたインセンティブにより、この選択肢がさらに手頃な価格になり得ます。そして、ソーラーパネルを貸し出すオプションを提供する供給事業者がますます増えています。

端から見ると、自宅にクリーンエネルギーを選択するなんて複雑なことのように見えるかもしれませんが、インターネットで5分もあれば、良いやり方があることにおそらく気づくでしょう。

VI. さて、どうしますか？

気候危機の解決策は手の届くところにありますが、皆さん方が現実を代弁する必要があります。なぜなら、私たちの地球が危険な状態にあるからです。私たちの未来がかかっているからです。そして私たちには発言権があるからです。

新聞に投書したり、SNSでシンプルに気候危機に関する懸念を共有したりして、声を上げましょう。

あなたが話せば、友達や家族は聞いてくれます。気候危機の現実について話すことは、考え方を変えたり、皆さんの大事な人たちに地球で何が起きているのか、そしてそれに対して何ができるかを知ってもらったりする、チャンスなのです。

投書

投書は、どこかの新聞に対して、個人読者が意見を短くまとめて書くものです。投書は平均400～500字の範囲が考えられ、通常は時事問題について述べたり、その新聞に最近掲載された記事に反応したりするものです。

新聞のオピニオン面は、スポーツ面や1面に次いで、最も広く読まれるページの一つです。そこに掲載されれば、あなたの提起する論点が、何百人、いやひょっとすると何千人にも読んでもらえる重要な存在になるでしょう。これは素晴らしい教育手段です。その問題について初めて知る読者もいるでしょうし、行動を起こす良いきっかけになる読者もいるでしょう。

投書の執筆において、従うべきヒントは3つだけです。(1) シンプルにして、全体でポイントを1つだけに絞りましょう。(2) 短くして、最長でも380～420字にしましょう。(3) 自分ごととして書きましょう。個人のストーリーを伝える投書の方が、人ごとのように書いた投書よりも受けが良く、掲載される頻度が高いです。一番良いのは、最後に行動も呼びかけることです。問題を論じるだけではなく、読んだ人に、解決のチャンスを提供するのです。

投書が掲載されるためには、お住まいの地域の地元紙を探して、オピニオン面を見てみましょう。そこによく投書用のメールアドレスが書いてあります。あるいは、投書を送れるウェブフォームが用意されているかもしれません。(送信する前に書いた内容をさっと見直して、ひどい間違いがないかや、自分の言いたいことが完璧に力強く伝わるかどうかを確認するのを忘れなく。)

投書を送った後、2～3営業日以内にフォローアップをしても良いでしょう。投書がどうなったか、編集者に尋ねるメールを送るのです。できるだけ友好的な雰囲気心がけましょう！



The Climate Reality Project®

ノーベル賞受賞者である元米国副大統領アル・ゴア氏が立ち上げ、会長を務めるクライメート・リアリティ・プロジェクトは、気候危機に対して世界中が力を合わせて解決策を創り出すために、社会のあらゆる人々が緊急行動をとるよう、全力を尽くしています。

今日、気候変動は、私たちみんなにとって健全な明日未来の妨げになっています。でも、現実的な解決策が私たちの目の前にあることがわかっています。汚染をもたらす化石燃料から、クリーンで頼りになり手頃な価格の再エネへと世界全体で移行することにより、健全で、持続可能で、豊かな未来を創り出せます。クライメート・リアリティ・プロジェクトは、デジタルメディアを使った取り組みや、世界的なイベントや、個人的な呼びかけを組み合わせで行います。そうして、この良いニュースをいたるところの市民に伝えるとともに、クリーンエネルギー経済への世界的な移行を加速させるような政策に対して、市民からの圧倒的なサポートを構築します。

もっと詳しく知りたい方は、こちらをご覧ください。 www.climaterealityproject.org